

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和3年9月28日
【中間会計期間】	第66期中（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
【会社名】	日亜化学工業株式会社
【英訳名】	Nichia Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 裕義
【本店の所在の場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総合部門長 経理部長 岸 明人
【最寄りの連絡場所】	徳島県阿南市上中町岡491番地
【電話番号】	0884-22-2311
【事務連絡者氏名】	専務取締役 総合部門長 経理部長 岸 明人
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自令和3年 1月1日 至令和3年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日	自令和2年 1月1日 至令和2年 12月31日
売上高 (百万円)	195,162	171,981	194,230	404,964	367,201
経常利益 (百万円)	18,668	20,952	44,153	56,463	40,004
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	12,173	14,855	31,335	39,161	27,588
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	9,208	7,718	36,628	43,320	29,580
純資産額 (百万円)	753,214	784,932	834,433	787,326	806,794
総資産額 (百万円)	835,097	869,830	938,105	873,438	886,015
1株当たり純資産額 (円)	335,302	349,422	371,455	350,486	359,153
1株当たり中間(当期)純利 益金額 (円)	5,419	6,613	13,950	17,434	12,282
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	90.2	90.2	88.9	90.1	91.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	71,109	57,458	67,980	110,422	96,518
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	32,874	40,536	36,355	63,588	70,722
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,206	10,416	9,548	12,161	9,912
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	351,115	366,636	404,167	361,304	380,068
従業員数 (人)	9,185	9,256	9,180	9,172	9,195

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期中	第65期中	第66期中	第64期	第65期
会計期間	自平成31年 1月1日 至令和元年 6月30日	自令和2年 1月1日 至令和2年 6月30日	自令和3年 1月1日 至令和3年 6月30日	自平成31年 1月1日 至令和元年 12月31日	自令和2年 1月1日 至令和2年 12月31日
売上高 (百万円)	191,189	168,732	188,641	395,111	357,478
経常利益 (百万円)	17,859	23,525	42,978	52,404	39,620
中間(当期)純利益 (百万円)	12,142	18,142	30,803	36,769	28,789
資本金 (百万円)	52,026	52,026	52,026	52,026	52,026
発行済株式総数 (千株)	2,246	2,246	2,246	2,246	2,246
純資産額 (百万円)	701,849	735,247	776,101	733,617	752,321
総資産額 (百万円)	782,134	817,431	877,323	816,257	830,054
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	4,500	4,000
自己資本比率 (%)	89.7	89.9	88.5	89.9	90.6
従業員数 (人)	8,084	8,165	8,168	8,039	8,122

(注) 売上高には消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和3年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	1,145
光半導体事業	6,169
全社（共通）	1,866
合計	9,180

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

令和3年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
化学品事業	1,142
光半導体事業	5,456
全社（共通）	1,570
合計	8,168

（注）1．従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。）で記載しています。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更並びに新たに生じた事項はありません。

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況の中、当社グループでは、従業員をはじめとする全ての関係者の健康と安全確保を最優先に考え、新型コロナウイルス対策本部を設置し、引き続き、細分項目における感染予防策の徹底に努めてまいります。また、感染予防活動の一環として、従業員とその家族、協力会社等を対象とした新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施し、従業員については既に80%以上が接種済みです。

なお、文中の将来に関する事項は、当半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した「事業の状況」に関する事項のうち、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はなく、重要事象等は存在していません。なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響が長期化する場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性もあり、今後の推移状況を注視してまいります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策のワクチン普及の進展やこれに伴う行動制限の解除、また、各国の巨額経済対策の実施等により総じて景気回復が進みました。一方で、新型コロナウイルスの変異株の出現により感染状況の収束が未だ見通せない中、世界的な半導体供給不足や各種素材価格の上昇も懸念される等、依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢の中で、当社グループは先進的商品開発や新商品の生産力増強のための設備投資を積極的に継続し、リモートワークの強化とともに、顧客に密着した販売活動を活発に行いました。

この結果、当中間連結会計期間末の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前期末より52,089百万円増加して938,105百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、前期末より24,450百万円増加して103,672百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前期末より27,639百万円増加して834,433百万円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の当社グループ（当社と連結子会社）の売上高は194,230百万円（前年同期比113%）、営業利益は37,770百万円（前年同期比180%）、経常利益は44,153百万円（前年同期比211%）、親会社株主に帰属する中間純利益は31,335百万円（前年同期比211%）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

1) 化学品事業

正極材料事業においては、2050年カーボンニュートラル実現を目指した各国の政策が進行中であり、環境対応車の市場拡大と共に、正極材需要が増加しています。出荷量は次世代正極材の開発・量産に向けた端境期にあり微増となりましたが、販売価格が下がったことで売上高は微減となりました。営業利益は原材料相場の上昇で評価損の発生が抑えられたこともあり大幅に増加しました。

蛍光体事業においては、車載需要拡大による蛍光体部材が大きく伸長しました。

磁性材料事業においては、蛍光体と同様に車載需要拡大により、売上高・出荷量共に増加しました。

これらの結果、売上高は54,033百万円（前年同期比98%）、営業利益は10,035百万円（前年同期比146%）となりました。

2) 光半導体事業

() LED事業

車載分野では半導体不足による客先工場稼働減の動きが一部で見られるものの、自動車市場の回復に加え、顧客のJ I C (Just In Case) 対応の動きから内外装用途全般に売上高は大幅に増加しました。

液晶バックライト分野ではノートブックやタブレットP C向け、及び車載ディスプレイ用途の売上高が増加したものの、スマートフォンのO L E D化の影響が大きく、全体としては売上高が減少しました。

照明分野は施設・店舗・屋外向けを中心とした市況の回復に加え、人に優しいヒューマンセントリック製品が寄与し売上が伸びました。

スマートフォン向けフラッシュ分野も顧客への積極的な商品提案により堅調に拡大しています。

U V分野においては新型コロナウイルス対策として空気清浄機等の殺菌用途にも積極的に取り組んでおり売上高が増加しました。

() L D (半導体レーザー) 事業

個人消費者向けモバイルプロジェクターの需要拡大やレーザーT Vをはじめとしたプロジェクター市場ならびに車載・産業機器向けの回復により、売上高が大きく増加しました。

これらの結果、売上高は140,197百万円(前年同期比120%)、営業利益は34,645百万円(前年同期比167%)となりました。

(注) 売上高は外部顧客に対するものです。

連結営業利益は化学品事業の10,035百万円と光半導体事業の34,645百万円の合計から、配賦不能営業費用等6,910百万円を差し引いた37,770百万円となります。配賦不能営業費用の主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は404,167百万円と前連結会計年度末に比べ24,098百万円増加しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前中間連結会計期間に比べ10,521百万円増加して67,980百万円となりました。主な加算項目は、減価償却費21,075百万円、売上債権の減少6,721百万円、仕入債務の増加3,754百万円、また、主な減算項目は、たな卸資産の増加3,716百万円、退職給付に係る負債の減少581百万円、法人税等の支払額2,483百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ4,180百万円減少して36,355百万円となりました。主な支出内訳は、有形固定資産の取得による支出34,891百万円、定期預金の預入による支出2,284百万円、また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入2,347百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前中間連結会計期間に比べ867百万円減少して9,548百万円となりました。主な収入内訳は、長期借入れによる収入6,400百万円、また、主な支出内訳は長期借入金の返済による支出6,887百万円、配当金の支払額8,984百万円です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産及び受注実績

当社グループの生産・販売品目は広範囲であり、その性質上、受注生産形態をとらないものも多く、過去の販売実績・市場動向などの情報をもとに、計画的に見込み生産を行っています。また、製品の在庫をほぼ一定に保つように計画を立て生産活動を行っていることから、生産状況は販売状況に類似しています。

このため、生産及び受注実績については、「(1)経営成績等の状況の概要」における各セグメントに関連づけて示しています。

b. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)	前年同期比(%)
化学品事業(百万円)	54,033	98
光半導体事業(百万円)	140,197	120
合計(百万円)	194,230	113

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

会計上の見積及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。
なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この中間連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項については、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

a. 財政状態の分析

(資産合計)

当中間連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より52,089百万円増加して、938,105百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末より30,276百万円増加して、609,219百万円となりました。

現金及び預金は24,127百万円増加して、406,766百万円となりました。主な増減要因は、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

受取手形及び売掛金、電子記録債権は当中間連結会計期間の売上高が、前連結会計年度後半と比較して減少したことにより、4,065百万円減少して、96,305百万円となりました。

たな卸資産は主に正極材料事業において原材料相場が上昇したことにより、3,878百万円増加して91,385百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度末より21,813百万円増加して、328,885百万円となりました。

有形固定資産は設備投資が減価償却を上回り、純額で18,775百万円増加して、229,376百万円となりました。

投資有価証券は主に株価上昇により3,014百万円増加して、90,866百万円となりました。

(負債合計)

負債合計は前連結会計年度末より24,450百万円増加して、103,672百万円となりました。

支払手形及び買掛金は、当中間連結会計期間の原材料相場の上昇や為替相場の影響等で、3,787百万円増加して、14,790百万円となりました。

未払法人税等は11,914百万円増加して、14,520百万円となりました。

借入金は返済が借入を上回ったため487百万円減少して、1年内返済予定の長期借入金は11,515百万円、長期借入金は20,782百万円となりました。

(純資産合計)

純資産合計は前連結会計年度末より27,639百万円増加して、834,433百万円となりました。増減内訳は、「第5 経理の状況、1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 中間連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

b. 経営成績の分析

(営業損益)

売上高、営業利益、及びそのセグメント別分析については、「(1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりです。

(営業外損益)

営業外収益は6,612百万円(前年同期比408%)、営業外費用は230百万円(前年同期比14%)となり、純営業外損益は6,382百万円(前年同期 29百万円)となりました。これは主に、為替差益が前年同期よりも増加して5,113百万円(前年同期 1,511百万円)となったことによるものです。

(特別損益)

特別利益は6百万円、特別損失は1,263百万円となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しています。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性について、運転資金及び設備投資資金は基本的に自己資金でまかなうこととしています。

なお、自己資本比率88.9%、流動比率864.9%、固定比率39.4%などの指標が示すように、健全な財務体質や営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力によって、当社グループの事業展開に必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、環境・省エネを重視した高効率・長寿命の光関連商品や高性能の電池材料等の開発・販売を通じて、存在価値のある企業として社会に貢献することを存立の基盤とし、弛みない研究開発を続けています。当中間連結会計期間も新機能商品の創出を目指した研究開発や、各商品の性能向上を積極的に行いました。この結果、当中間連結会計期間の研究開発費は16,967百万円（前年同期比90%）となりました。

(1) 化学品事業

正極材料事業では、EUを中心としたカーボンニュートラル気運の高まりから、想定以上のEVシフト化が推進されており、今後さらにLIBの大幅な需要拡大が見込まれることからEV用正極材の性能、および生産性向上を目的とした革新的なプロセス改善に取り組んでいます。また、次世代電池の本命の一つとされる全固体電池用正極材の開発に成功するとともに、LIS等の革新型電池の材料開発にも積極的に取り組んでいます。

蛍光体事業では、LEDおよびLD用蛍光体の性能向上に取り組むとともに、QD等、新規蛍光体の開発にも取り組んでいます。

磁性材料事業も自動車の電動化の影響により、モーター、ポンプ等の需要が拡大しているため生産性向上を目的としたプロセス改善に積極的に取り組んでいます。また、原料価格の不安定なNd系磁石の代替品として、SmFeN磁石が有望視されているため、当社として性能向上および用途拡大にも鋭意取り組んでいます。

なお、化学品事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は1,373百万円（前年同期比85%）です。

(2) 光半導体事業

LED事業では、次世代の高性能ヘッドライト用光源モジュールをドイツの半導体メーカーと共同して、開発に鋭意取り組んでいます。さらに、ピーク波長405nmのチップと蛍光体技術を組み合わせ、除菌機能と照明機能を合わせもつ白色LEDの製品化に成功しました。身近なところに存在する食中毒や感染症原因となる細菌の不活性化効果がみられる405nmを励起波長に採用することにより、食品工場・調理場・病院・公共設備など衛生環境維持を目的に幅広く利用されることが期待されます。

LD事業では、量産性と性能を両立させた新規要素技術を導入し、世界最高性能の青色・緑色面発光レーザー(VCSSEL)の開発に成功しました。青色VCSSELの光出力は2mW以上で、最大電力変換効率は13.6%、緑色VCSSELで1mW以上の光出力を実現しています。VCSSELは低出力・低消費電力であるためAR/MRSスマートグラスの光源に好適であり、レーザーディスプレイ市場のさらなる拡大発展が期待できます。

なお、光半導体事業に係る当中間連結会計期間の研究開発費は15,545百万円（前年同期比90%）です。

第3【設備の状況】

当社グループでは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の状況の記載にあたっては、有価証券報告書において「設備投資等の概要」、「主要な設備の状況」並びに「設備の新設、除却等の計画」に関して個々の設備毎に記載する方法ではなく、セグメント毎に記載する方法によっています。

また、半期報告書においては、「主要な設備の状況」は前連結会計年度末からの重要な異動について個別会社、事業あるいは設備毎に記載し、「設備の新設、除却等の計画」については連結会計年度末並びに中間連結会計期間末時点では個々の案件毎に決定していないため、当中間連結会計期間末時点の新設計画並びに当中間連結会計期間の設備の完成の状況は、セグメント毎に記載する方法によっています。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に取得した主要な設備は、以下のとおりです。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	取得価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
辰巳工場 (徳島県阿南市)	光半導体事業	L E D製造設備 他	463	5,478	- (-)	5,302	11,245	2,595
辰巳工場 (徳島県阿南市)	化学品事業	電池材料製造設備 他	2,478	3,784	- (-)	14,808	21,072	1,044

(注) 1. 上記「その他」には建設仮勘定を含みます。

2. 上記金額は当中間連結会計期間に検収を行ったものであり、前連結会計年度において既支払額として記載した金額は含んでいません。

当中間連結会計期間に重要な除却、売却はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に変更があったものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				前連結会 計年度 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)		着手	完了予定
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	130,512	138,642	自己資金	平成27年10月	令和5年1月

(2)重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	当初予定額 (百万円)	投資額 (百万円)	完了年月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	9,814	9,562	令和3年4月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	5,752	5,432	令和3年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	2,214	1,755	令和3年6月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	4,142	3,600	令和3年6月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	1,594	1,354	令和3年6月

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、進行中の計画の進捗は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完了予定
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	化学品事業	電池材料製造設備他	128,828	63,144	令和5年3月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	21,250	15,276	令和4年2月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	3,911	1,470	令和4年7月
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L D製造設備	5,100	699	令和5年3月
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発設備他	6,731	5,831	令和4年1月

(3)新たに確定した設備新設計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了予定	
当社 本社	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	10,319	79	自己資金	令和3年1月	令和4年9月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D製造設備	6,698	356	自己資金	令和3年1月	令和4年12月	-
当社 辰巳工場	徳島県阿南市	光半導体事業	L E D研究開発 設備他	4,972	514	自己資金	令和3年1月	令和4年7月	-

(注) 上記は単一の計画ではなく、事業所、セグメント、設備の内容ごとに複数の計画を集約したものです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,500,000
計	4,500,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (令和3年6月30日)	提出日現在発行数(株) (令和3年9月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,246,209	2,246,209	非上場	(注)
計	2,246,209	2,246,209	-	-

- (注) 1. 当社は、株式の譲渡による取得については、取締役会の承認が必要な旨を定款に定めています。
2. 当社は、単元株制度は採用していません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和3年1月1日～ 令和3年6月30日	-	2,246,209	-	52,026	-	38,040

(5) 【大株主の状況】

令和3年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日亜持株組合	徳島県阿南市上中町岡491	286,184	12.7
株式会社協同医薬研究所	徳島県阿南市上中町岡498 - 48	131,418	5.9
株式会社徳島大正銀行	徳島県徳島市富田浜 1 - 41	105,175	4.7
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町 2 - 24 - 1	104,970	4.7
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1 - 1 - 1	104,970	4.7
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町 6 - 1 - 12	90,000	4.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	75,864	3.4
大塚ホールディングス株式会社	東京都千代田区神田司町 2 - 9	68,310	3.0
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町 1	66,625	3.0
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	63,050	2.8
計	-	1,096,566	48.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和3年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式2,246,209	2,246,209	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	2,246,209	-	-
総株主の議決権	-	2,246,209	-

【自己株式等】

令和3年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	総合部門 部門長 経理部長 環境安全本部長	専務取締役	総合部門 部門長 経理部長	岸 明人	令和3年4月1日
取締役	総合部門 経営企画室長 国際経理・連結決算担当 N P S 推進室長補佐	取締役	総合部門 国際経理・連結決算担当 N P S 推進室長補佐	村島 和聡	令和3年4月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	382,639	406,766
受取手形及び売掛金	91,309	85,679
電子記録債権	9,061	10,625
たな卸資産	87,506	91,385
その他	28,717	215,025
貸倒引当金	290	263
流動資産合計	578,943	609,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	138,703	147,978
減価償却累計額	58,742	60,921
建物及び構築物(純額)	179,961	187,056
機械装置及び運搬具	537,112	548,156
減価償却累計額	467,529	476,414
機械装置及び運搬具(純額)	69,582	71,742
土地	116,640	116,780
建設仮勘定	37,603	46,910
その他	48,663	48,990
減価償却累計額	41,849	42,103
その他(純額)	6,813	6,886
有形固定資産合計	210,600	229,376
無形固定資産	2,868	2,975
投資その他の資産		
投資有価証券	87,852	90,866
繰延税金資産	122	171
その他	6,334	6,202
貸倒引当金	706	706
投資その他の資産合計	93,603	96,533
固定資産合計	307,072	328,885
資産合計	886,015	938,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,003	14,790
1年内返済予定の長期借入金	¹ 11,540	¹ 11,515
未払法人税等	2,605	14,520
賞与引当金	1,465	3,463
役員賞与引当金	365	178
製品補償引当金	500	151
その他	² 16,501	² 25,815
流動負債合計	43,982	70,434
固定負債		
長期借入金	¹ 21,244	¹ 20,782
繰延税金負債	7,829	6,005
役員退職慰労引当金	517	514
退職給付に係る負債	5,540	5,652
その他	107	282
固定負債合計	35,239	33,237
負債合計	79,221	103,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金	38,040	38,040
利益剰余金	679,798	702,148
株主資本合計	769,865	792,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,794	33,727
為替換算調整勘定	4,115	7,942
退職給付に係る調整累計額	957	481
その他の包括利益累計額合計	36,867	42,151
非支配株主持分	61	65
純資産合計	806,794	834,433
負債純資産合計	886,015	938,105

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	171,981	194,230
売上原価	119,422	126,878
売上総利益	52,559	67,352
販売費及び一般管理費	1 31,577	1 29,582
営業利益	20,981	37,770
営業外収益		
受取利息	390	227
受取配当金	601	892
特許料収入	57	88
損害賠償収入	322	33
為替差益	-	5,113
その他	250	257
営業外収益合計	1,622	6,612
営業外費用		
支払利息	78	97
為替差損	1,511	-
損害賠償金	37	124
その他	24	8
営業外費用合計	1,651	230
経常利益	20,952	44,153
特別利益		
固定資産売却益	2 100	2 6
特別利益合計	100	6
特別損失		
固定資産除売却損	3 411	3 869
投資有価証券評価損	769	102
減損損失	102	290
特別損失合計	1,283	1,263
税金等調整前中間純利益	19,769	42,896
法人税、住民税及び事業税	6,736	14,079
法人税等調整額	1,823	2,522
法人税等合計	4,912	11,556
中間純利益	14,857	31,340
非支配株主に帰属する中間純利益	1	5
親会社株主に帰属する中間純利益	14,855	31,335

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
中間純利益	14,857	31,340
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,699	1,932
為替換算調整勘定	1,206	3,831
退職給付に係る調整額	767	475
その他の包括利益合計	7,138	5,288
中間包括利益	7,718	36,628
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,717	36,619
非支配株主に係る中間包括利益	0	8

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	662,623	752,690
会計方針の変更による累積的影響額			306	306
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,026	38,040	662,317	752,384
当中間期変動額				
剰余金の配当			10,107	10,107
親会社株主に帰属する中間純利益			14,855	14,855
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	4,747	4,747
当中間期末残高	52,026	38,040	667,065	757,132

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,146	4,955	1,527	34,575	60	787,326
会計方針の変更による累積的影響額	306			306		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	31,452	4,955	1,527	34,881	60	787,326
当中間期変動額						
剰余金の配当						10,107
親会社株主に帰属する中間純利益						14,855
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,698	1,206	767	7,138	4	7,142
当中間期変動額合計	6,698	1,206	767	7,138	4	2,394
当中間期末残高	24,753	3,749	759	27,743	56	784,932

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	52,026	38,040	679,798	769,865
当中間期変動額				
剰余金の配当			8,984	8,984
親会社株主に帰属する中間純利益			31,335	31,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	22,350	22,350
当中間期末残高	52,026	38,040	702,148	792,215

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	31,794	4,115	957	36,867	61	806,794
当中間期変動額						
剰余金の配当						8,984
親会社株主に帰属する中間純利益						31,335
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,932	3,827	475	5,284	4	5,288
当中間期変動額合計	1,932	3,827	475	5,284	4	27,639
当中間期末残高	33,727	7,942	481	42,151	65	834,433

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,769	42,896
減価償却費	22,998	21,075
貸倒引当金の増減額(は減少)	51	47
賞与引当金の増減額(は減少)	2,503	1,991
役員賞与引当金の増減額(は減少)	179	186
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,267	581
受取利息及び受取配当金	991	1,119
支払利息	78	97
為替差損益(は益)	293	2,264
投資有価証券評価損益(は益)	769	102
固定資産除売却損	411	869
売上債権の増減額(は増加)	27,252	6,721
たな卸資産の増減額(は増加)	11,775	3,716
仕入債務の増減額(は減少)	344	3,754
その他	2,550	4,674
小計	64,551	69,447
利息及び配当金の受取額	988	1,119
利息の支払額	83	103
法人税等の支払額	7,997	2,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,458	67,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,475	2,284
定期預金の払戻による収入	2,315	2,347
投資有価証券の取得による支出	206	206
有形固定資産の取得による支出	36,362	34,891
有形固定資産の売却による収入	182	13
無形固定資産の取得による支出	628	613
その他	1,362	720
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,536	36,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	6,700	6,400
長期借入金返済による支出	6,935	6,887
配当金の支払額	10,107	8,984
非支配株主への配当金の支払額	4	4
その他	68	72
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,416	9,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,173	2,022
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,332	24,098
現金及び現金同等物の期首残高	361,304	380,068
現金及び現金同等物の中間期末残高	366,636	404,167

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

Nichia America Corporation

Nichia Europe B.V.

Nichia Chemical Europe GmbH

Nichia RUS LLC

台湾日亜化学股份有限公司

深圳日亜化学有限公司

上海日亜電子化学有限公司

日亜化学(香港)有限公司

Nichia (Malaysia) Sdn. Bhd.

Nichia Chemical Pte Ltd

Nichia Chemical (India) Pvt. Ltd.

韓国日亜株式会社

Nichia Chemical (Thailand) Co., Ltd.

日亜興業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。

なお、持分法を適用していない関連会社(シチズン電子株式会社、AMMONO sp.zo.o.、GANZHOU DONGLI HI-TECH CO., LTD.他4社)は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

一部の連結子会社の中間決算日は9月30日です。

中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づいていません。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。

製品補償引当金

当社は得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌連結会計年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（1年）による定額法により費用処理しています。

採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を採用しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間連結決算日における有効性の評価を省略していません。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

法人税等の会計処理

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は提出会社の当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた61百万円は、「損害賠償金」37百万円、「その他」24百万円として組み替えております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
建物及び構築物	695百万円	725百万円
土地	458	458
計	1,154	1,184

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」及び、流動負債の「その他」に含めて表示しています。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
給料及び手当	4,090百万円	4,421百万円
賞与引当金繰入額	436	241
役員賞与引当金繰入額	195	177
貸倒引当金繰入額	46	4
退職給付費用	261	76
役員退職慰労引当金繰入額	23	18
減価償却費	1,040	1,377
寄付金	558	81
研究開発費	18,875	16,967
特許経費	1,620	1,234
製品補償引当金繰入額	250	348
その他	4,270	5,328

2 固定資産売却益の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
機械装置及び運搬具	9百万円	5百万円
土地	59	-
その他	30	0
計	100	6

3 固定資産除売却損の内容

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
建物及び構築物	64百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	131	115
撤去費	158	573
その他	57	155
計	411	869

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年3月26日 定時株主総会	普通株式	10,107	4,500	令和元年12月31日	令和2年3月27日

当中間連結会計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加(千株)	減少(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	2,246	-	-	2,246

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和3年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,984	4,000	令和2年12月31日	令和3年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
現金及び預金勘定	371,285百万円	406,766百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	4,649	2,599
現金及び現金同等物	366,636	404,167

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません(注)2.参照)。

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	382,639	382,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	91,309	91,309	-
(3) 電子記録債権	9,061	9,061	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	79,729	79,729	-
資産計	562,738	562,738	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,003	11,003	-
(2) 未払法人税等	2,605	2,605	-
(3) 長期借入金(*)	32,785	32,793	8
負債計	46,394	46,402	8
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	406,766	406,766	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,679	85,679	-
(3) 電子記録債権	10,625	10,625	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	82,839	82,839	-
資産計	585,911	585,911	-
(1) 支払手形及び買掛金	14,790	14,790	-
(2) 未払法人税等	14,520	14,520	-
(3) 長期借入金(*)	32,298	32,352	54
負債計	61,608	61,663	54
デリバティブ取引			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-
デリバティブ計	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金を含んでいます。

(表示方法の変更)

「未払法人税等」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より新たに注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(4)投資有価証券

株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであり、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和3年6月30日)
非上場株式	8,123	8,027
合 計	8,123	8,027

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金融商品等の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(令和2年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	66,003	17,890	48,113
	小計	66,003	17,890	48,113
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	13,725	18,305	-4,580
	小計	13,725	18,305	-4,580
合計		79,729	36,196	43,532

当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	73,799	22,072	51,726
	小計	73,799	22,072	51,726
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	9,039	12,906	-3,866
	小計	9,039	12,906	-3,866
合計		82,839	34,978	47,860

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券1,599百万円の減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、投資有価証券102百万円の減損処理を行っています。

なお、減損処理は期末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落し、回復の見込みのないものについて行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(令和2年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	780	560	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当中間連結会計期間(令和3年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	660	460	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「化学品事業」、「光半導体事業」の2つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

化学品事業：蛍光体、電池材料等

光半導体事業：LED、LED応用製品、LD等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務諸表計上額 (注)2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,379	116,602	171,981	-	171,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,681	69	1,751	1,751	-
計	57,060	116,672	173,733	1,751	171,981
セグメント利益	6,880	20,731	27,612	6,630	20,981
セグメント資産	114,678	267,549	382,227	487,602	869,830
その他の項目					
減価償却費	3,844	17,931	21,775	1,222	22,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,573	17,430	33,004	3,846	36,850

(注)1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 6,630百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産487,602百万円。全社資産は主に余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,222百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産3,846百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額(注) 2
	化学品	光半導体	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,033	140,197	194,230	-	194,230
セグメント間の内部売上高又 は振替高	1,602	92	1,695	1,695	-
計	55,636	140,290	195,926	1,695	194,230
セグメント利益	10,035	34,645	44,681	6,910	37,770
セグメント資産	144,782	259,571	404,354	533,751	938,105
その他の項目					
減価償却費	3,860	15,978	19,838	1,236	21,075
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	22,313	16,344	38,658	1,381	40,039

(注) 1. 調整額の主な内容は以下のとおりです。

(1) セグメント利益

各報告セグメントに配分していない全社費用 6,910百万円。全社費用は主に提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用です。

(2) セグメント資産

各報告セグメントに配分していない全社資産533,751百万円。全社資産は主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費

各報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの1,236百万円。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額

各報告セグメントに配分していない全社資産1,381百万円。

2. セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
60,492	64,950	20,758	25,492	287	171,981

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は23,257百万円、韓国への売上高は17,398百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は17,173百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社グループのセグメントは製品及びサービスごとに構成しているため、記載を省略しています。

（「セグメント情報 3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。）

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	北南米	欧州	その他	合計
66,816	77,148	26,882	23,095	288	194,230

（注）1．売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．アジアのうち、中国への売上高は27,409百万円、台湾への売上高は22,274百万円です。

3．北南米のうち、米国への売上高は21,349百万円です。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 （自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）
1株当たり中間純利益金額	6,613円	13,950円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	14,855	31,335
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（百万円）	14,855	31,335
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,246	2,246

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前連結会計年度 （令和2年12月31日）	当中間連結会計期間 （令和3年6月30日）
1株当たり純資産額	359,153円	371,455円

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	312,873	334,192
受取手形	339	226
電子記録債権	8,386	9,912
売掛金	106,025	100,094
たな卸資産	85,903	88,507
その他	2,842	2,14,984
流動資産合計	521,956	547,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	174,032	180,563
構築物	13,849	14,362
機械及び装置	69,182	71,399
車両運搬具	36	27
工具、器具及び備品	6,342	6,247
土地	115,549	115,656
建設仮勘定	37,384	46,685
有形固定資産合計	206,377	224,942
無形固定資産	2,782	2,884
投資その他の資産		
投資有価証券	77,632	80,351
その他	22,012	21,933
貸倒引当金	706	706
投資その他の資産合計	98,937	101,578
固定資産合計	308,097	329,406
資産合計	830,054	877,323

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,789	14,645
1年内返済予定の長期借入金	1 11,540	1 11,515
未払法人税等	2,028	13,742
賞与引当金	1,361	3,299
役員賞与引当金	362	176
製品補償引当金	500	151
その他	15,459	24,363
流動負債合計	42,042	67,894
固定負債		
長期借入金	1 21,244	1 20,782
退職給付引当金	6,780	6,192
役員退職慰労引当金	514	513
繰延税金負債	7,150	5,839
固定負債合計	35,689	33,327
負債合計	77,732	101,222
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,026	52,026
資本剰余金		
資本準備金	38,040	38,040
資本剰余金合計	38,040	38,040
利益剰余金		
利益準備金	1,631	1,631
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43	43
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	80,394	102,212
利益剰余金合計	632,069	653,888
株主資本合計	722,136	743,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,185	32,146
評価・換算差額等合計	30,185	32,146
純資産合計	752,321	776,101
負債純資産合計	830,054	877,323

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
売上高	168,732	188,641
売上原価	119,609	127,243
売上総利益	49,122	61,398
販売費及び一般管理費	29,980	27,790
営業利益	19,141	33,607
営業外収益	1 6,049	1 9,565
営業外費用	2 1,666	2 193
経常利益	23,525	42,978
特別利益	100	4
特別損失	1,283	1,263
税引前中間純利益	22,341	41,720
法人税、住民税及び事業税	5,921	13,088
法人税等調整額	1,722	2,171
法人税等合計	4,199	10,916
中間純利益	18,142	30,803

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	46	0	500,000	111,709	613,387	703,454
当中間期変動額										
別途積立金の積立							50,000	50,000	-	-
剰余金の配当								10,107	10,107	10,107
中間純利益								18,142	18,142	18,142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	50,000	41,965	8,034	8,034
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	46	0	550,000	69,744	621,422	711,489

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,162	30,162	733,617
当中間期変動額			
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			10,107
中間純利益			18,142
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6,404	6,404	6,404
当中間期変動額合計	6,404	6,404	1,630
当中間期末残高	23,758	23,758	735,247

当中間会計期間（自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,026	38,040	38,040	1,631	43	550,000	80,394	632,069	722,136
当中間期変動額									
別途積立金の積立									
剰余金の配当							8,984	8,984	8,984
中間純利益							30,803	30,803	30,803
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,818	21,818	21,818
当中間期末残高	52,026	38,040	38,040	1,631	43	550,000	102,212	653,888	743,955

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	30,185	30,185	752,321
当中間期変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			8,984
中間純利益			30,803
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,960	1,960	1,960
当中間期変動額合計	1,960	1,960	23,779
当中間期末残高	32,146	32,146	776,101

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～38年

機械及び装置 4～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。

(4) 製品補償引当金

得意先からの製品クレームに対する費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の実績率に基づいて計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生額を翌事業年度に一括費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(1年)による定額法により費用処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の支払金利

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っています。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、中間決算日における有効性の評価を省略しています。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(3) 法人税等の会計処理

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、提出会社の当期において予定している固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しています。

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
建物	695百万円	725百万円
構築物	0	0
土地	458	458
計	1,154	1,184

担保付債務は次のとおりです。

	前事業年度 (令和2年12月31日)	当中間会計期間 (令和3年6月30日)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,174百万円	3,174百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しています。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
受取利息	84百万円	35百万円
受取配当金	5,373	2,862
受取賃貸料	29	41
特許料収入	57	88
損害賠償収入	322	33
為替差益	-	6,399

2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
支払利息	70百万円	69百万円
為替差損	1,544	-
損害賠償金	37	124
貸倒引当金繰入額	0	0

(表示方法の変更)

「損害賠償金」は金額的重要性が増したため、当中間会計期間より新たに注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間についても記載しております。

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 令和2年1月1日 至 令和2年6月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年1月1日 至 令和3年6月30日)
有形固定資産	21,872百万円	19,896百万円
無形固定資産	482	499

(有価証券関係)

前事業年度(令和2年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,209
関連会社株式	7,156
子会社出資金	5,506
関連会社出資金	92

当中間会計期間(令和3年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。なお、これらの中間貸借対照表計上額については、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	3,209
関連会社株式	7,156
子会社出資金	5,506
関連会社出資金	92

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第65期)(自 令和2年1月1日 至 令和2年12月31日) 令和3年3月26日 四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年9月22日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社及び連結子会社の令和3年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が

省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和3年9月22日

日亜化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 一史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小池 亮介

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日亜化学工業株式会社の令和3年1月1日から令和3年12月31日までの第66期事業年度の中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日亜化学工業株式会社の令和3年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和3年1月1日から令和3年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。